

2017年12月期 第2四半期 決算説明会資料

2017年8月21日

株式会社 エプコ



1. 2017年12月期第2四半期及び通期の業績概況

第2四半期は計画を超過して順調に進捗。
下半期のさらなる業績拡大により、**通期計画数値の超過**を目指す。

2. エプコグループ 中期経営計画（2017年～2021年）

外部環境の変化が新たな市場創出のチャンス。
EPCO × TEPCOホームテック
相乗効果でインフラ的な事業成長を目指す。

3. TEPCOホームテックの会社概要及び事業戦略

EPCO × TEPCO の強みを活かした住宅の省エネ総合サービスを提供。
省エネ社会の進展を見据え、エネルギーソリューション事業へ領域を順次拡大。

2017年12月期
第2四半期及び通期の業績概況

■ 計画比・前年同期比いずれも増益を確保

(単位：百万円)

連結損益	16/12期 第2Q 実績	17/12期 第2Q					
		計画	実績	計画比		前年同期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,600	1,630	1,649	+19	+1.2%	+49	+3.1%
営業利益	▲200	244	262	+17	+7.2%	+463	—
経常利益	118	242	255	+12	+5.2%	+136	+115.0%
四半期純利益	98	162	172	+10	+6.6%	+74	+74.9%
売上高経常利益率	7.4%	14.9%	15.5%	+0.6P	—	+8.1P	—

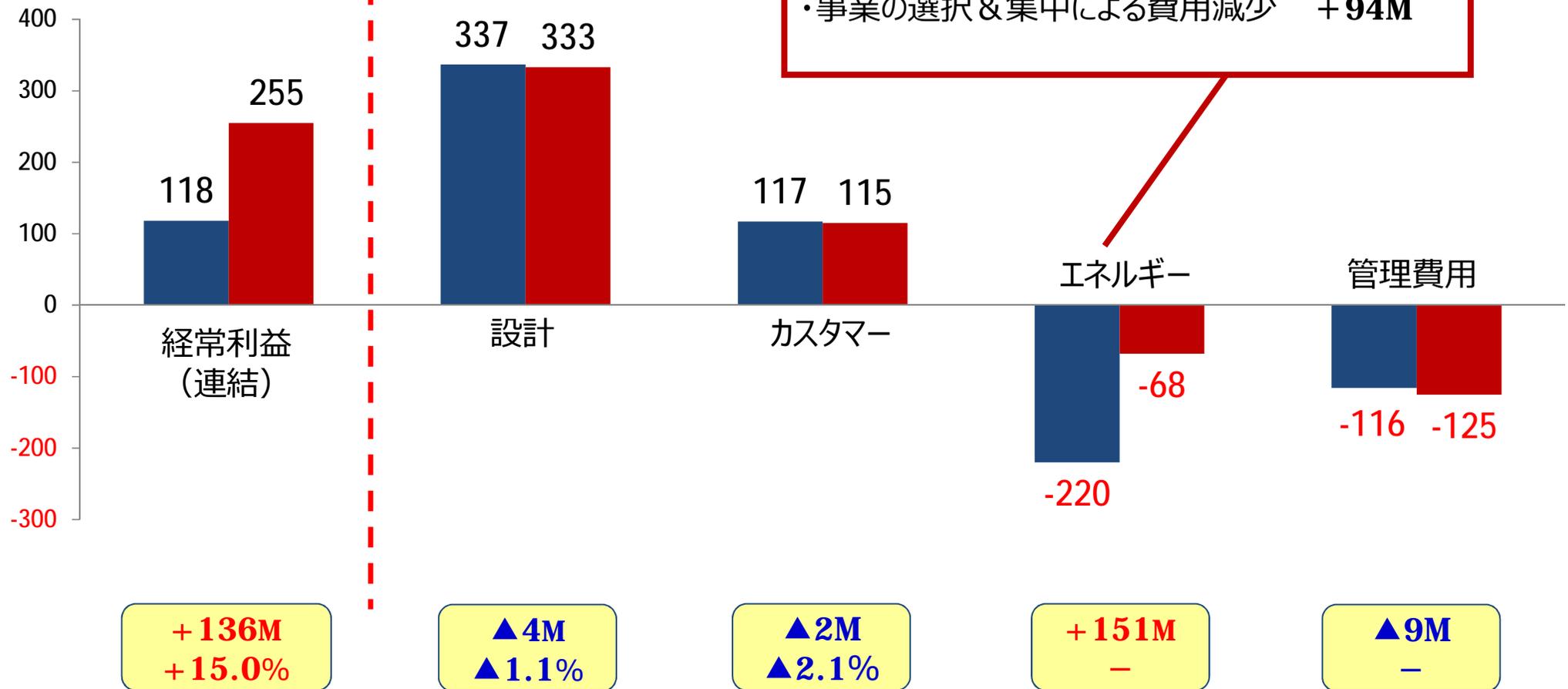
(※) 計画数値は、2017年5月12日付業績予想の修正後の数値を用いております。

■ エネルギー事業の損益改善による増益

■ 16年12月期第2四半期 実績
■ 17年12月期第2四半期 実績

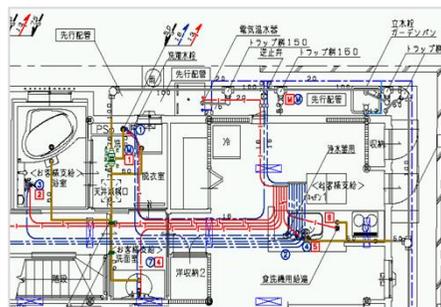
(単位：百万円 (M))

⇒ セグメント別内訳



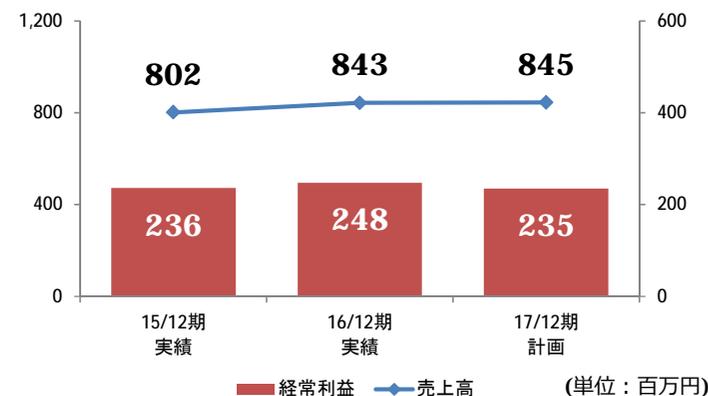
【①設計コンサルティング事業】

- ・創業時からの主力事業(新築・給排水)
- ・大手住宅会社への導入実績多数
- ・受託実績約**10**万件/年(シェア**14%**)
- ・エネルギー・建築設計分野に事業拡大中



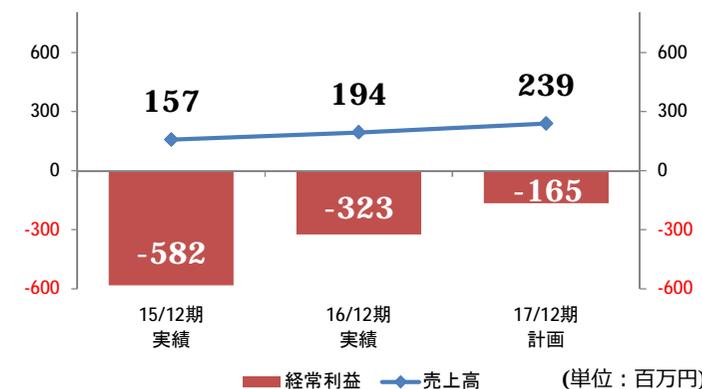
【②カスタマーサポート (CS) 事業】

- ・第2の柱として着実に成長
- ・既築住宅向けのコールセンター運営受託
- ・顧客管理数 約**100**万世帯
- ・住宅の高度化によるメンテ需要の高まり



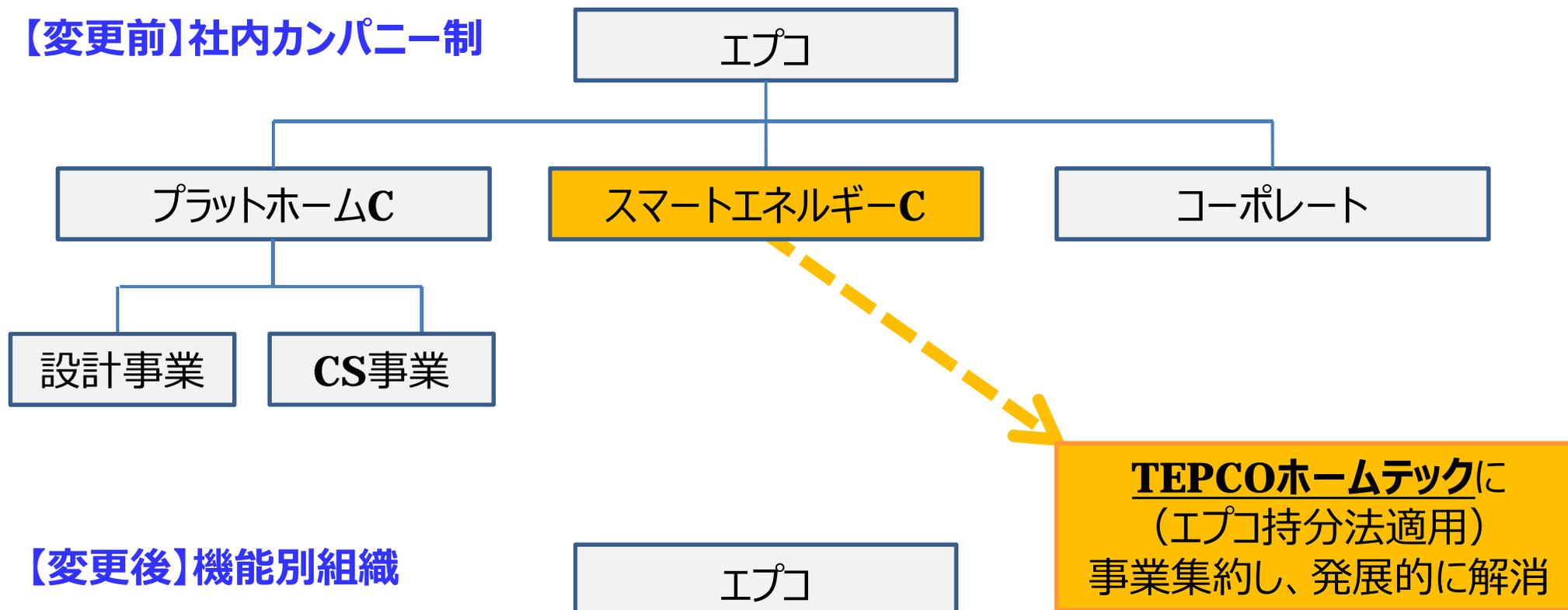
【③スマートエネルギー事業】

- ・第3の柱として育成中
- ・電力自由化による新市場の創出
- ・意志ある先行投資により事業経験を蓄積
- ・今後は省エネリフォーム事業に注力

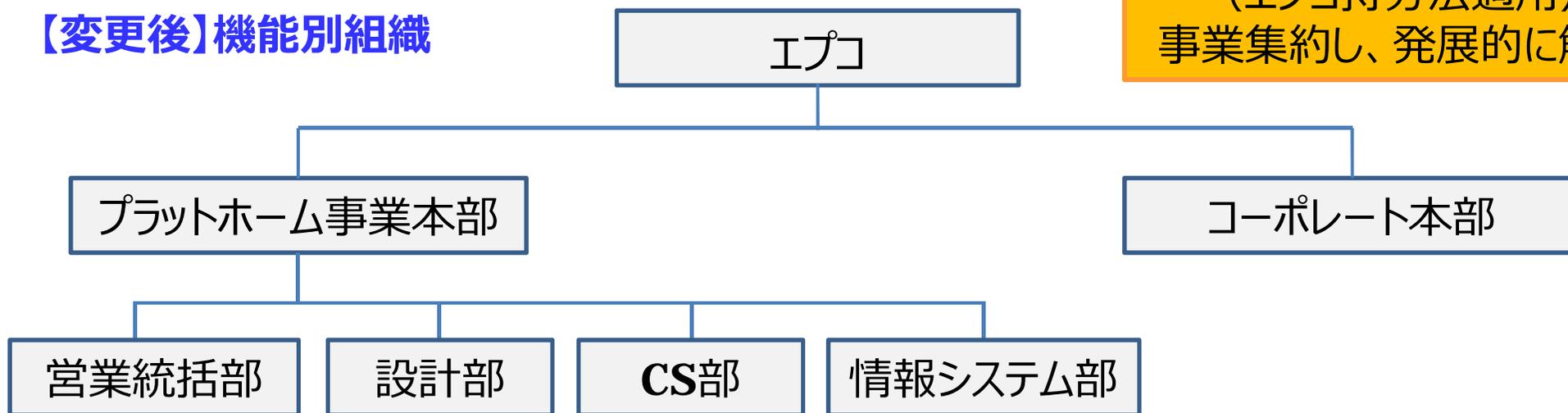


■ 中期経営計画の実行を見据えた組織再編を実施

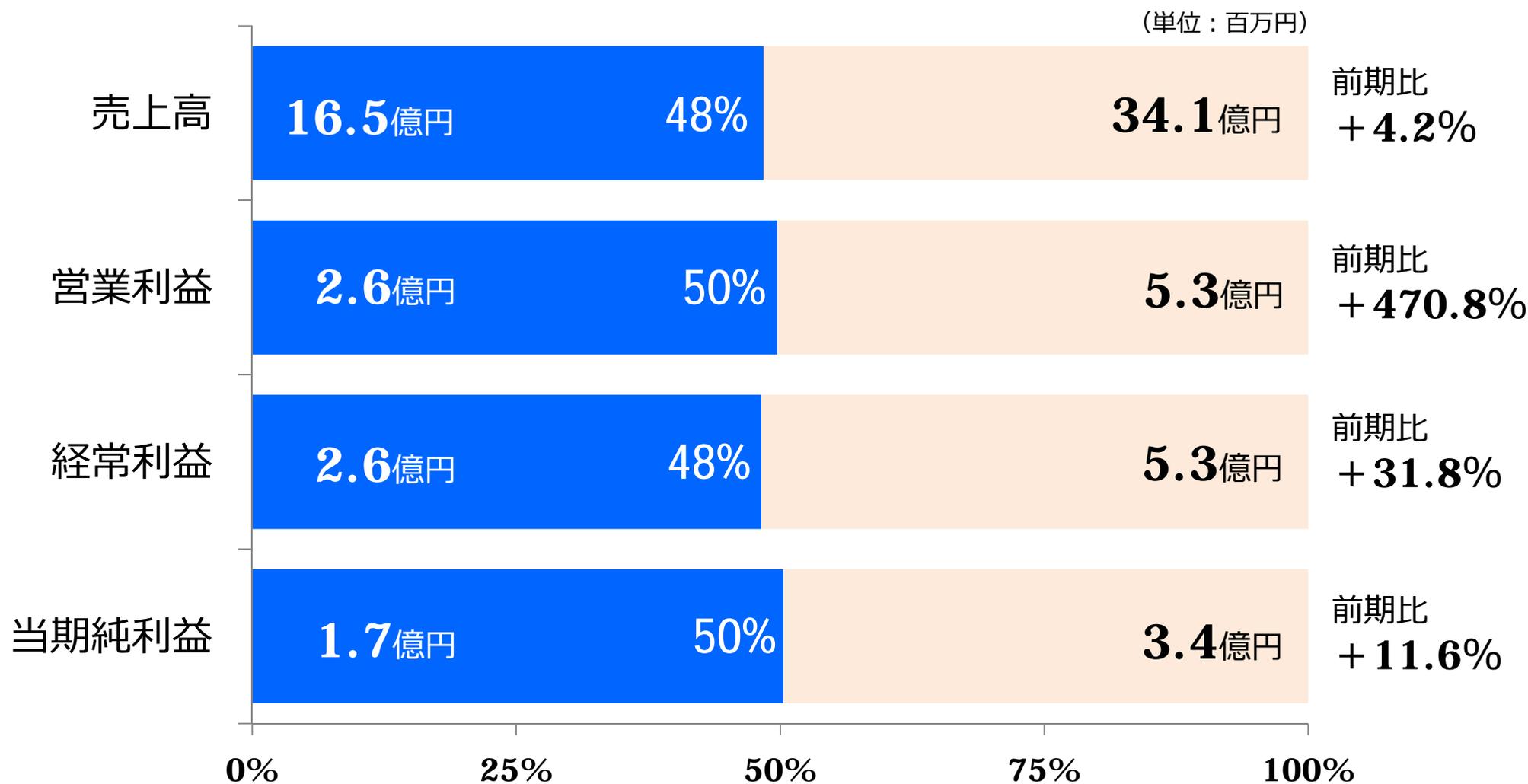
【変更前】社内カンパニー制



【変更後】機能別組織



■ 下半期のさらなる業績拡大により 通期計画数値の超過を目指す



エプコグループ 中期経営計画
(2017年～2021年)

策定の背景

1. **外部環境（少子化・高齢化・温暖化）の変化が新たな市場創出のチャンス**
2. 上記の変化に対応するための意志ある先行投資が結実しつつあること

市場環境

1. **リフォーム市場規模 拡大見込 7兆円→12兆円（※2025年目標）**
2. **住宅の省エネ化・低炭素化の普及（P.15参照）**

販売戦略

EPCO x TEPCOホームテック
相乗効果でインフラ的な事業成長を目指す

数値計画

【2021年度 目標数値】

経常利益 **2,150百万円（年平均成長率 +39.9%）**
 一株当たり純利益 **388円24銭（年平均成長率 +41.2%）**

事業ビジョン

【EPCO】

住まいの設計からアフターメンテナンスまで、人々の暮らしを支えるインフラ企業を目指す

【TEPCOホームテック】

「省エネをすべての家に」を目指し、住宅の省エネ総合サービスを提供

（※）国土交通省公表の「住生活基本計画（全国計画）2016年3月18日」における成果指標を掲載

外部環境

- ①少子化、②高齢化 ⇒ 働き方改革の推進
- ③地球温暖化 ⇒ 省エネ・再エネの推進
- ④中国の先進国化 ⇒ 賃金の持続的な上昇



事業への影響

プラス要因

- ①・②:**BPO**需要の高まり
- ②:リフォーム市場の拡大
- ③:住宅の省エネ化

マイナス要因

- ①・②:新築住宅着工の減少
- ①・②:人財の確保難
- ④:設計コストの増加

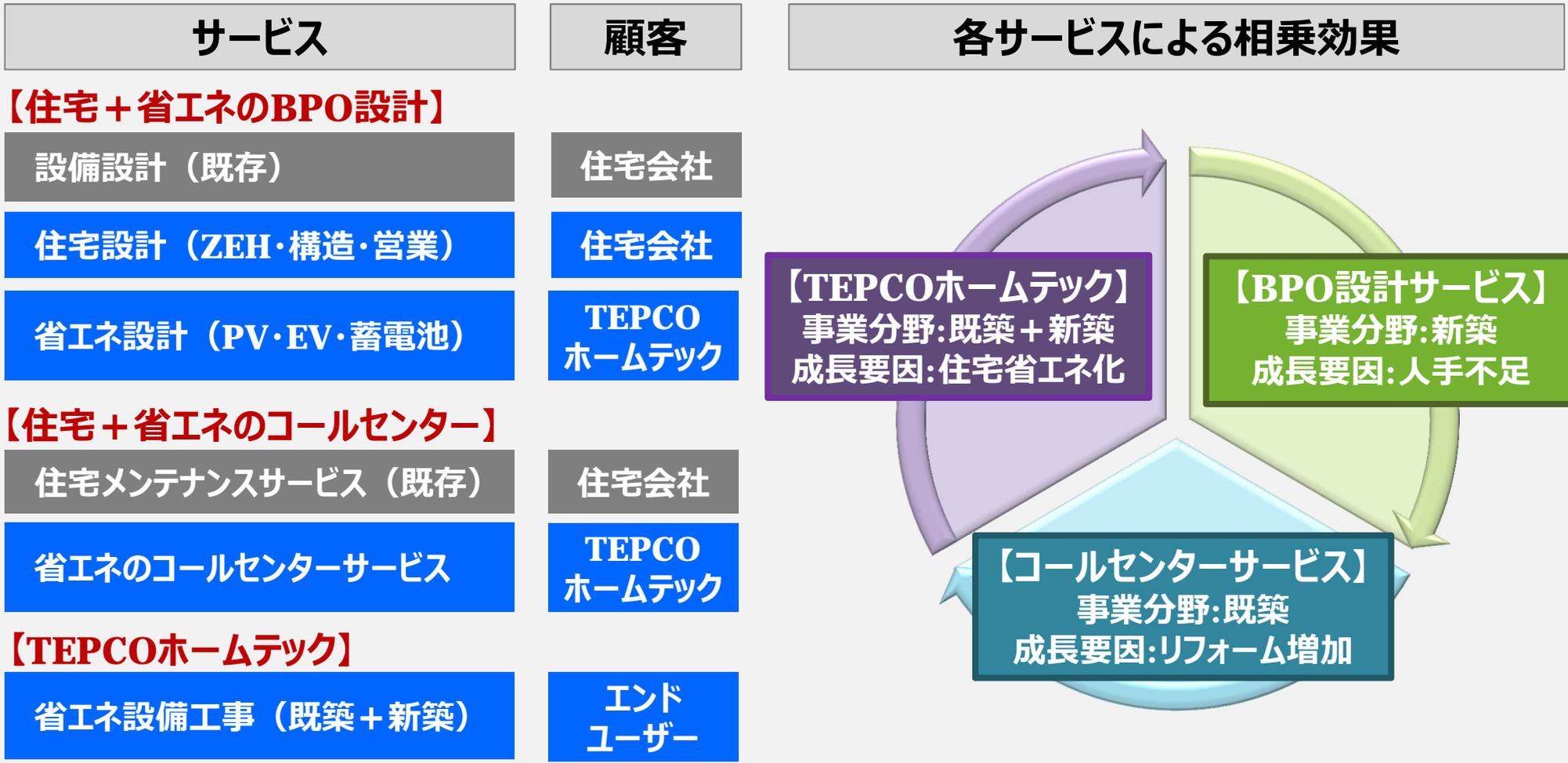


中期経営計画基本方針

- ・設計コンサルティング事業 ⇒ 住宅+省エネの**BPO**設計サービス
- ・カスタマーサポート事業 ⇒ 住宅+省エネのコールセンターサービス
- ・労働生産性向上 ⇒ AI を活用した設計、**CS**業務の効率化

■ 3本の柱でインフラ的な事業成長を目指す

エプコグループが目指す住宅ソリューション事業領域



中期経営計画 定量目標のポイント

【売上高】

1. 設計コンサルティング事業：住宅+省エネのBPO設計で6億円アップ（ZEH・構造・営業設計など）
2. カスタマーサポート事業：住宅+省エネのコールセンターで17億円アップ（メンテナンス・アウトバンド営業など）

【経常利益】

1. TEPCOホームテックによる利益貢献で9.5億円アップ（エプコの持分法適用会社）
2. AI化による業務効率の向上による利益貢献で営業利益率2%アップ

項目 \ 年度	2016年度実績 (2016.1~ 2016.12)	2017年度計画 (2017.1~ 2017.12)	2021年度目標 (2021.1~ 2021.12)	年平均 成長率	利益 貢献
売上高	3,270	3,406	5,500	+11.0%	エプコ (設計・CS事業)
営業利益	92	527	1,200	+67.1%	
経常利益	401	529	2,150	+39.9%	TEPCOホームテック
売上高営業利益率	2.8%	15.5%	21.8%	—	
売上高経常利益率	12.3%	15.5%	39.1%	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	308	344	1,730	+41.2%	
1株当たり純利益	69円14銭	77円21銭	388円24銭	+41.2%	

住宅+省エネのBPO設計サービス

(単位：百万円)

売上計画	2016年 実績	2021年 計画	増減
設備設計（既存/新築）	1,828	1,650	▲178
住宅設計（ZEH・構造・営業）	265	750	+485
省エネ設計（PV・EV・蓄電池）	140	500	+360
売上合計	2,233	2,900	+667

住宅+省エネのコールセンターサービス

(単位：百万円)

売上計画	2016年 実績	2021年 計画	増減
住宅メンテナンス（既存/既築）	714	1,700	+986
省エネ インバウンド+アウトバンド	65	700	+635
省エネシステムのクラウド提供	64	200	+136
売上合計	843	2,600	+1,757

TEPCOホームテック株式会社 会社概要のご説明

2017年8月9日
TEPCOホームテック株式会社

<p>電力市場環境</p>	<ul style="list-style-type: none">● 2017年 ガス小売自由化● 2019年 FIT（固定価格買取制度）満了住宅が出始める● 2020年 発送電分離
<p>住宅の低炭素化 （新築）</p>	<ul style="list-style-type: none">● 住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指す。^{※1}
<p>リフォーム市場活性化 （既築）</p>	<ul style="list-style-type: none">● 2020年までに、省エネリフォームを倍増させるため、高性能な窓及び断熱材等による断熱改修や、高効率な給湯設備等への更新を支援する。^{※2}
<p>次世代自動車</p>	<ul style="list-style-type: none">● 次世代自動車については、2030年までに新車販売に占める割合を5割から7割とすることを目指す。^{※1}

※1 エネルギー基本計画（平成26年4月11日閣議決定）抜粋

※2 日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）抜粋

～両社の強みを活かした住宅の省エネ総合サービスを提供～

TEPCO

約2,000万軒のお客さまの
電力使用情報

省エネルギーに関する
知見・技術

電力やガス料金メニュー
などの商品

電力安定供給の
信頼とブランド



eppo

Energy Plan Company

100万軒を超える
住宅設備設計のノウハウ

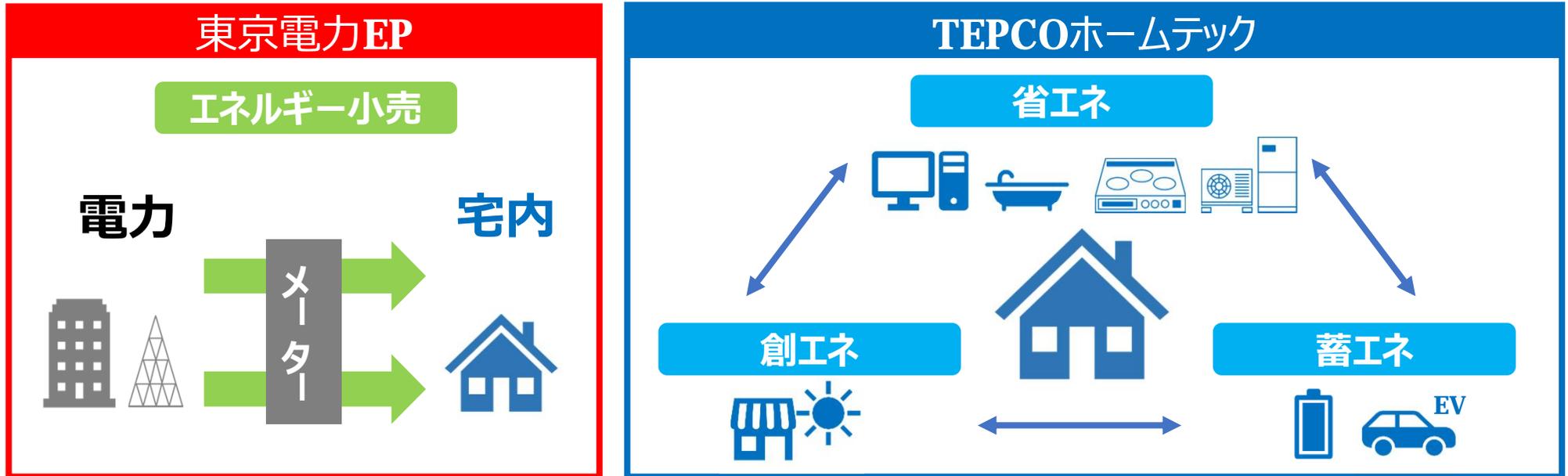
住宅全般の
アフターメンテナンス機能

住宅やエネルギーに関する
システム開発力

設備工事店や資材流通店
との全国ネットワーク

会社名	TEPCOホームテック株式会社
社名由来	TEPCOとEPCOのエンジニアリング会社で、TEPCOホームテック
経営理念	<ul style="list-style-type: none"> ● 住まい・暮らしに貢献 ● 環境に貢献 ● 人に貢献 ● 福島に貢献 ● 日本に貢献
設立日	2017年8月9日
所在地	東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階
代表者	代表取締役社長 岩崎 辰之
資本金	2.5億円（出資総額5億円）
出資比率	東京電力エナジーパートナー株式会社 51% 株式会社エプコ 49%

省エネ社会の進展を見据え、エネルギーソリューション事業へ領域を順次拡大



東京電力EPの電力小売とTEPCOホームテック社の省エネ事業で、攻守両立型の事業モデルを確立

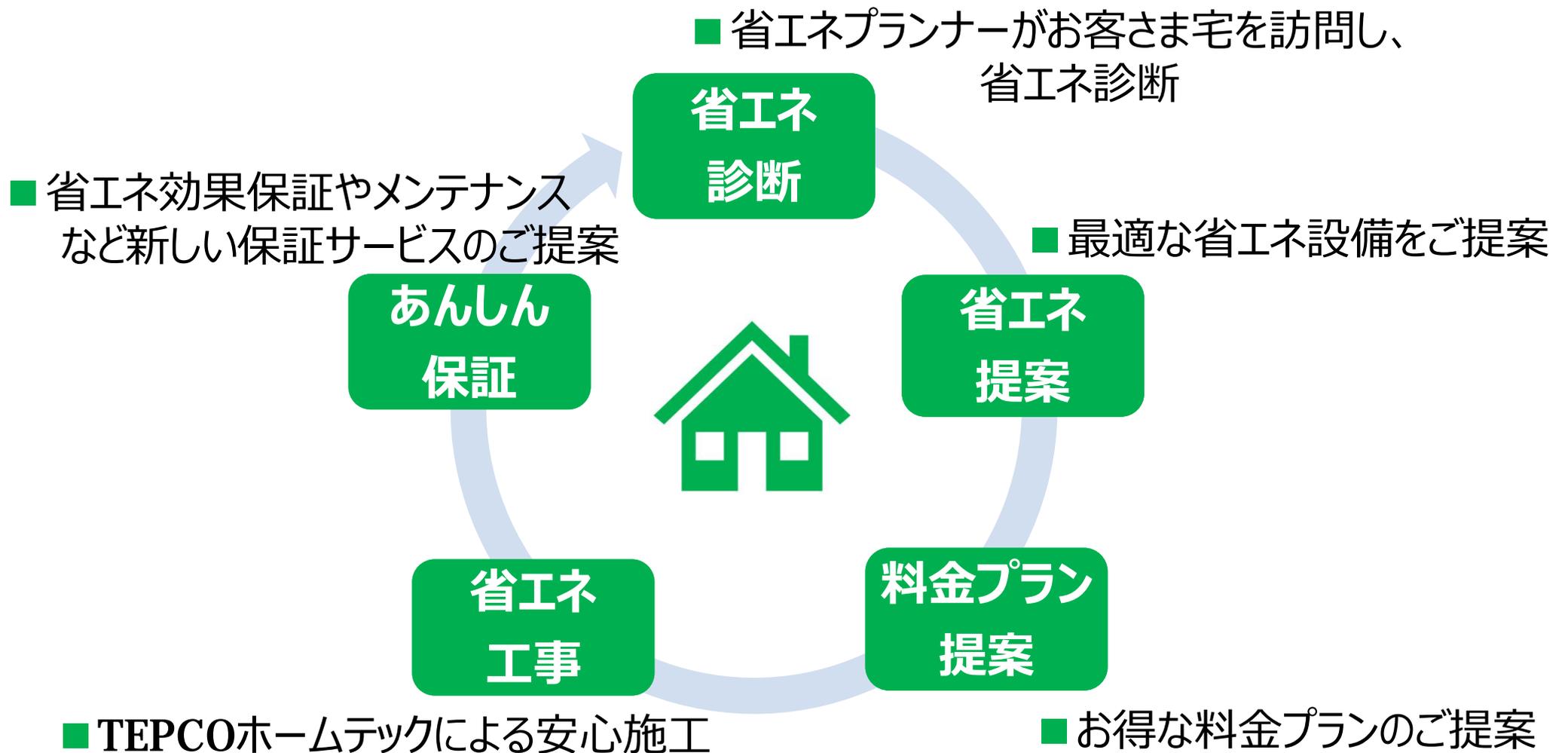
- ⇒ 電力小売以外での収益基盤の拡大
- ⇒ 電力契約の維持
- ⇒ 関東での成功モデルを、全国（海外）で水平展開

～TEPCOホームテックが目指すエネルギーソリューション事業～

サービス	お客さま		ZEH（ゼロエネルギーハウス）イメージ
省エネ工事（オール電化・EV） 創エネ工事（太陽光パネル） 蓄エネ工事（蓄電池）	関東	持ち家個人	
ZEH設備工事（新築）	全国	▼	
住宅版ESCOサービス	▼	マンション	
IoTスマートホームサービス	▼	▼	
エネルギー小売（電気・ガス）	海外	▼	

経産省 ZEHロードマップ検討委員会資料より抜粋

～提案から設計、施工、省エネ効果の保証までワンストップで提供～



まずは無料の「省エネ診断」から!

TEPCOホームテックの省エネプランナーがご自宅に伺い、独自開発のアプリを使って、電気・ガスの使用状況をもとに省エネ設備へ交換することでどのくらい光熱費を削減できるのか、その場で診断します。

節約できるのかしら?

無料の「省エネ診断」のお申込みは今すぐ!
<https://www.tepco-ht.co.jp/>

TEPCOホームテック 検索  スマートフォンからアクセス!

受付時間 平日 9:00~19:00

省エネ提案

どれくらいの光熱費が削減できるかをシミュレーション。最適な電気料金プランと合わせて、IHクッキングヒーターやエコキュートの機器交換をご提案します。

機器を交換すれば、光熱費はこんなに安く!

家庭の用途別エネルギー消費

用途	割合
給湯	28.9%
その他 (風呂・照明)	37.3%
照明	22.4%
冷房	9.3%
その他	2.2%

家庭で消費するエネルギーの約3割が給湯。給湯機器の省エネは大きな光熱費削減に!

TEPCOホームテック

年別光熱費の試算結果

項目	before	after
電気料金	15	15
ガス料金	15	15
灯油料金	10	10
売電料金	5	5
合計	45	35

省エネ機器への交換

給湯器とコンロを最新機器に交換するだけで、光熱費がおトクになります。^(※1)

安心して、おまかせください!

年間11万円も? うれしいわ! IHクッキングヒーターで掃除もらくらく!

参考事例 Aさん家の場合 築15年 家族4人

機器	電気代	ガス代
プロパンガス/ガスコンロ/ガス給湯器	176,200円	129,400円
IHクッキングヒーター/エコキュート	197,300円	-

光熱費が年間 Aさん家の場合 約110,000円おトク!^(※2)

Aさんが選んだ機器交換費用 85万円 (工事費込・税別)

約8年で省エネ機器への交換に必要なお金を回収できます。TEPCOホームテック提携ローンもご用意!

十安心の保証

省エネ効果保証^(※3)、工事10年保証、住宅設備修理サービスがついているので、安心です。

TEPCOホームテックの3つの安心

- 省エネ効果保証** (¥)
- 工事10年保証**
- 住宅設備修理サービス**

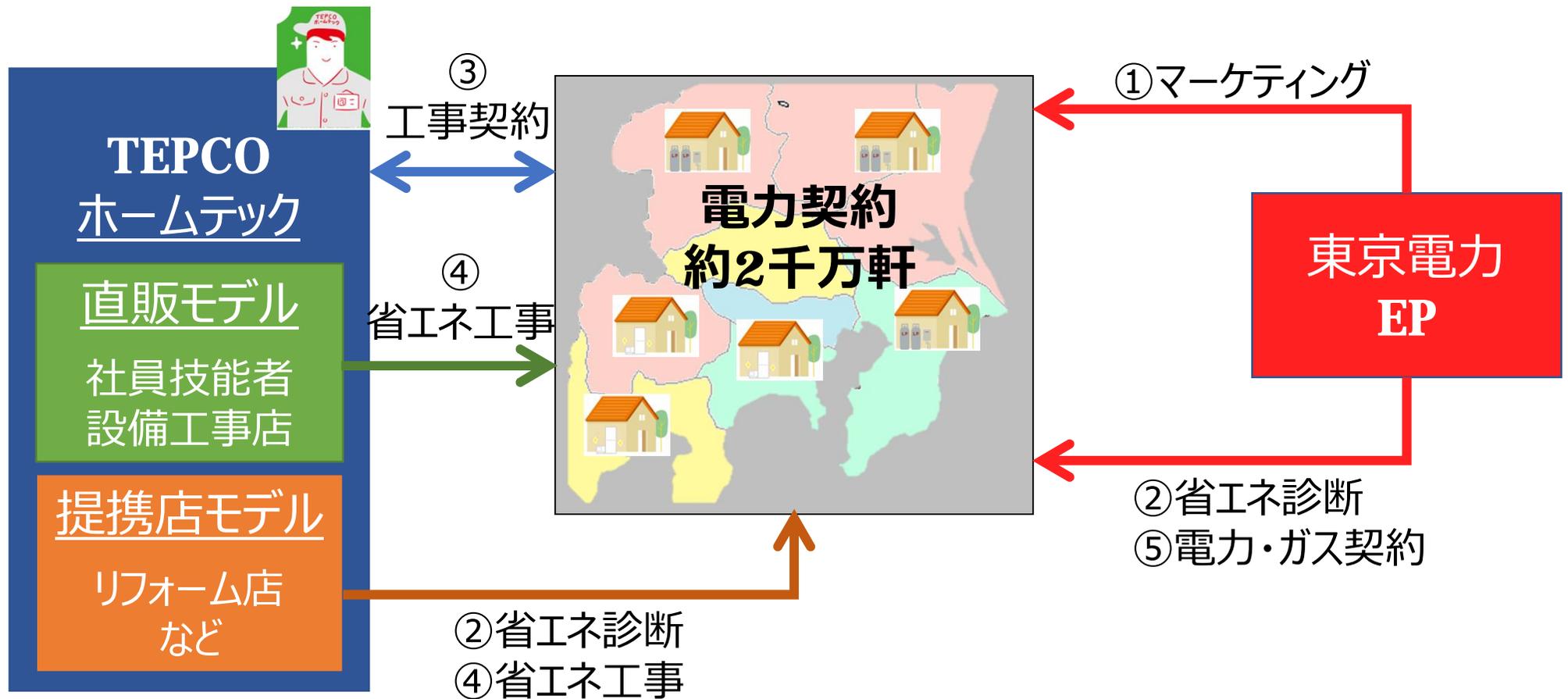
省エネ診断でご提示した金額よりも光熱費が下がらなかった場合、所定の割合で保証します。*保証期間1年

工事部分に不具合があった場合、無償で対応いたします。

設置から10年以上の自然故障時に無償で何回でも修理いたします。

※詳しくは利用規約をご覧ください。

東京電力EP、TEPCOホームテック、提携店とが業務ネットワークを構築し、省エネ効果が見込めるお客さまに、戸別に省エネ総合サービスを提供する。



売上および受注計画

2021年度までに累計約13万件



省エネ効果

2021年時点（累計約13万件のお客さまに省エネサービスを提供）の年間省エネ効果

11,000世帯分のご家庭の消費エネルギー※分を削減

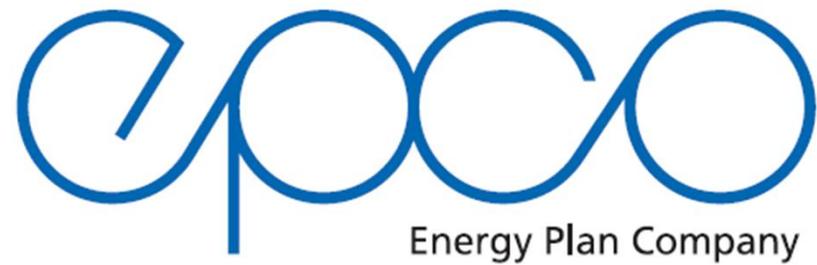


※試算条件 ●LPガス（従来型ガス給湯器）の一般家庭累計65,000件（2021年時点）が、省エネ機器（エコキュートとIHクッキングヒーター）にした場合のエネルギー削減量を試算 ●年間消費量は東京電力エナジーパートナー(株)の試算ツール使用 ●LPガス（従来型ガス給湯器）家庭の年間消費量：85054MJ オール電化（エコキュート）家庭の年間消費量：77406MJ と推計 ●一般家庭のエネルギー消費量：45,349MJ（出典：経済産業省 平成23年度『民生部門エネルギー消費実態調査』）

省エネをすべての家に。

東京電力グループ

TEPCOホームテック株式会社



ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。